

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月チェーンストア売上高 店舗調整後 (4/25)	前年比+1.5% <▲2.0%	3月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比+1.5%と2ヵ月ぶりの増加。部門別にみると、節約志向の高まりから食料品が同▲0.6%減少したもの、卒入学関連やビジネス関連の需要増加により衣料品が同+2.8%の増加。
3月全国百貨店売上高 店舗調整後 (4/25)	前年比+9.8% <+20.4%	3月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比+9.8%と13ヵ月連続の増加。卒入学、新生活関連の需要増加や、外国人旅行客の回復で衣料品、高額品などの売上が好調。商品別にみると、衣料品が同+9.9%、ラグジュアリーブランドなどを含む身のまわり品が同+17.5%と、主要5項目すべて増加。
3月鉱工業指数 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 4月見込み 5月見込み 経済産業省先行き試算値 4月見込み (速報、4/28)	前月比+0.8% 前月比+0.4% 前月比+0.6% 前月比+2.1% 前月比+4.1% 前月比▲2.0% 前月比+1.8%	3月の鉱工業生産指数は前月比+0.8%と2ヵ月連続の上昇。半導体の供給不足が緩和したことを受け自動車工業など全15業種中8業種が増産。経済産業省は、基調判断を「生産は緩やかな持ち直しの動き」へ引き上げ。 生産予測調査では、4月が前月比+4.1%と増産、5月が同▲2.0%と減産の予定。予測指標の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値も、4月は同+1.8%の増産見込みであるものの、海外経済の減速などによる下振れリスクには引き続き注意が必要。
3月商業動態統計 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額(既存店) (速報、4/28)	前年比+7.2% <+7.3% 前年比+3.2% <+4.7%	3月の小売業販売額は前年比+7.2%と、13ヵ月連続の増加。業種別にみると、部品不足が緩和した自動車小売業や、マスク着用ルールの緩和や外出機会の増加から医薬品・化粧品小売業、各種商品小売業などが増加。 百貨店・スーパー販売額(既存店)は前年比+3.2%と、18ヵ月連続の増加。インバウンド需要の回復、食品の値上げが続いていることなどが要因。
3月住宅着工統計 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値 3月建築着工床面積 民間非住宅 (4/28)	前月比+2.0% 前月比▲8.0% 前月比+9.8% 前月比+0.1% 87.7万戸 前年比▲23.2% <▲7.0%	3月の新設住宅着工戸数は、前月比▲3.8%と3ヵ月ぶりの減少。貸家が同+9.8%増加した一方、持家が同▲8.0%、分譲住宅が同▲15.1%と減少。季節調整済年率換算値は87.7万戸。 建築着工床面積(民間非住宅)は、前年比▲23.2%と2ヵ月連続の減少。使途別では、事務所が増加した一方、工場や店舗が減少。
3月労働力調査 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値) (速報、4/28)	2.8% 195万人 前月差+15万人	3月の完全失業率は、2.8%と前月から+0.2ポイント上昇。完全失業者数は前月から+15万人増加。 3月の有効求人倍率は1.32倍と前月から▲0.02ポイント低下。先行指標とされる新規求人倍率は、2.29倍と前月から低下。新規求職申込件数が前月比▲3.5%、新規求人数が同▲4.6%と大きく減少。
3月一般職業紹介状況 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) (4/28)	1.32倍 前月差▲0.02ポイント 2.29倍 前月差▲0.03ポイント	

指標名	数値	コメント
4月東京都区部消費者物価指数（4/28） 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+3.5% <+3.3%> 前年比+3.5% <+3.2%> 前年比+3.8% <+3.4%>	4月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年比+3.5%と20カ月連続で上昇し、伸び率は拡大。政府による電気、ガス料金の負担軽減策の効果により、エネルギー価格は同▲2.6%（2月は同+0.3%）と低下したものの、食料品を中心とした生活必需品の値上げの動きが続いたことによるもの。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同+3.8%と伸びが加速。
4月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、全国軽自動車協会連合会、5/1)	前年比+18.5% <+12.1%> (軽自動車含む)	4月の乗用自動車新車販売台数（軽自動車含む）は前年比+18.5%と8カ月連続の増加。内訳をみると、普通乗用車が（除く貨物車）が同+38.3%増加。

※ < > は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。

(2) 当面の見通し

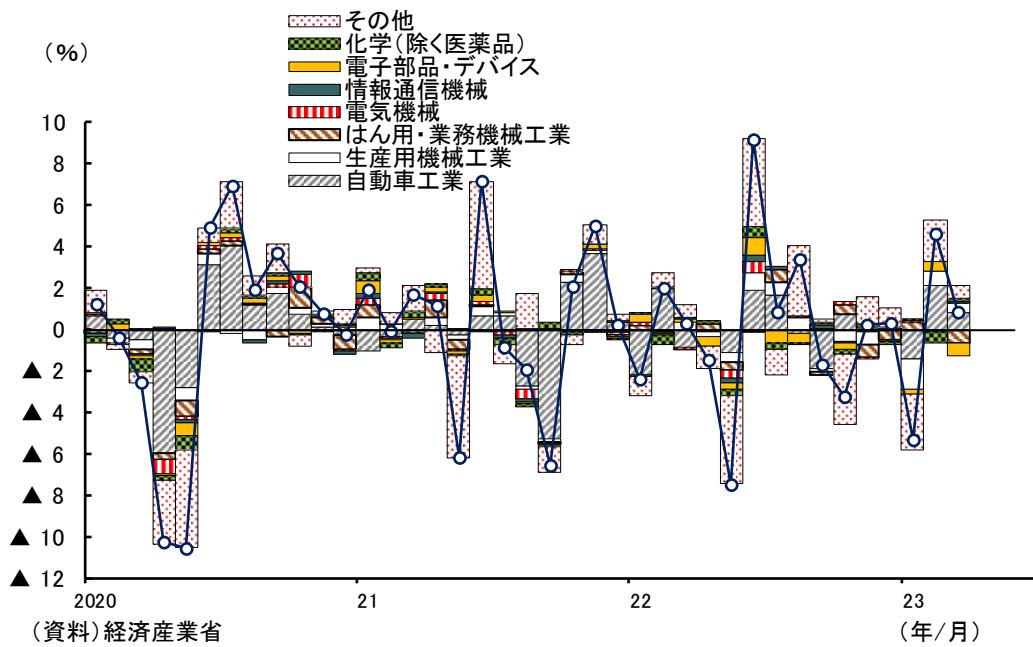
先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復する見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の大幅な緩和でインバウンド需要も回復が続く見込み。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は弱い動きとなる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

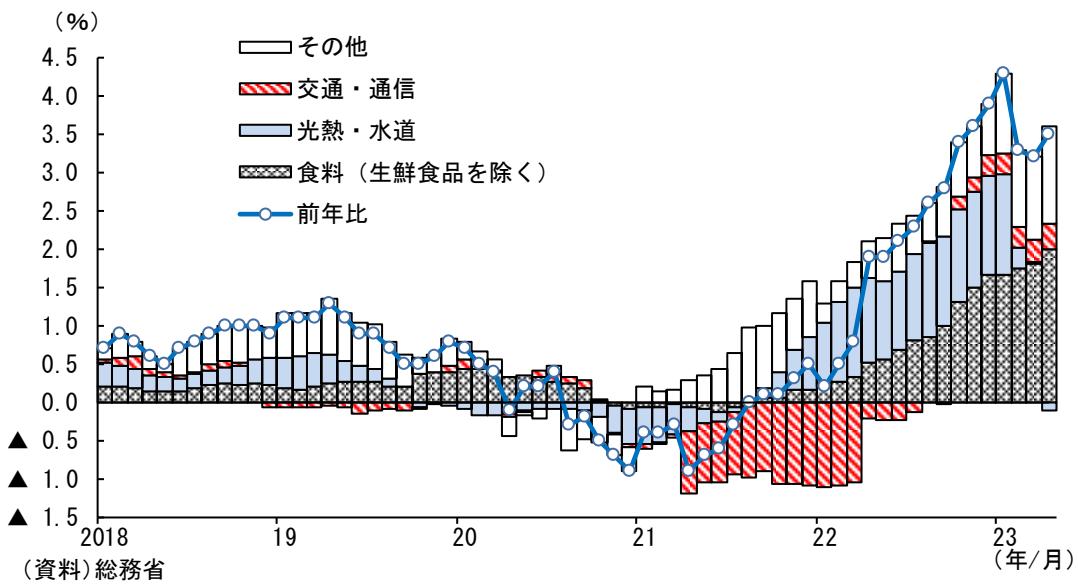
月日	指標名等	発表機関
5/9 (火)	3月 毎月勤労統計 3月 家計調査	厚生労働省 総務省
5/10 (水)	3月 景気動向指数	内閣府
5/11 (木)	3月 国際収支 4月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
5/12 (金)	4月 マネーストック	日本銀行

<図表で見る経済指標>

(図表1)鉱工業生産指数



(図表2)消費者物価指数・東京都区部 (生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点ですべての信頼できる情報をもとに作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国的主要景気指標

2023/5/2

	2022年度	2023年 (%)					
		2022年		2023年			
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(▲ 0.2)	<▲ 3.0>	<▲ 1.8>	<▲ 5.3>	< 4.6>	< 0.8>	
鉱工業出荷指数	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 1.5)	(▲ 3.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.2)	(0.0)	(▲ 0.7)	(▲ 3.0)	(0.9)	(▲ 0.2)	
生産者製品在庫率指数	(7.1)	(6.4)	(7.7)	(10.0)	(5.2)	(7.9)	
稼働率指数(2015年=100)		96.0		89.6	93.1		
第3次産業活動指数		< 0.9>		<▲ 5.5>	< 3.9>		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 4.7>		< 9.5>	<▲ 4.5>		
建設工事受注(民間)	(6.5)	(4.6)	(▲ 9.2)	(▲ 12.2)	(▲ 1.9)	(▲ 11.4)	
公共工事請負金額	(▲ 0.4)	(▲ 5.4)	(14.7)	(▲ 2.3)	(52.2)	(5.5)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1	85.1	87.6	89.3	85.9	87.7	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(4.1)		(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		(0.5)		(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(3.1)			(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
百貨店売上高	(17.5)	(6.6)	(15.1)	(15.1)	(20.4)	(9.8)	
チェーンストア売上高	(1.0)	(1.7)	(0.3)	(1.3)	(▲ 2.0)	(1.5)	
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(10.7)	(16.7)	(17.4)	(22.9)	(12.1)	(18.5)
完全失業率	2.58	2.52	2.62	2.42	2.61	2.81	
有効求人倍率	1.31	1.35	1.34	1.35	1.34	1.32	
現金給与総額 (5人以上)		(2.9)		(0.8)	(0.8)		
所定外労働時間 (〃)		(3.7)		(1.1)	(2.1)		
常用雇用 (〃)		(1.1)		(1.6)	(1.8)		
企業倒産件数 前年差	6,880	1,783	1,956	570	577	809	
M2 (平残)	(3.1)	(3.0)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	(2.6)	
広義流動性(平残)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.7)	(3.9)	(3.8)	
経常収支 (兆円) 前年差		1.92		▲1.99	2.20		
通関貿易収支 (兆円) 前年差	▲1.71	▲5.66	▲5.18	▲3.51	▲0.92	▲0.76	
通関輸出 (兆円)	▲16.14	▲3.99	▲1.78	▲1.29	▲0.21	▲0.29	
輸出数量	99.23	26.63	23.03	6.55	7.65	8.82	
輸出価格	(15.5)	(18.7)	(4.8)	(3.5)	(6.5)	(4.3)	
通関輸入 (兆円)	(32.2)	(34.0)	(11.2)	(17.6)	(8.5)	(7.3)	
輸入数量	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 2.3)	(▲ 7.9)	(▲ 2.6)	
輸入価格	(34.4)	(36.9)	(16.0)	(20.4)	(17.8)	(10.2)	
金融収支 (兆円) 前年差		▲0.12		1.87	3.29		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.8)	(1.7)	(1.6)	(1.5)	(1.7)	(1.6)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021年度			7.1	11.3
2022年度			9.3	15.0
2022/4~6	2.9	9.6	17.7	45.3
7~9	2.1	9.7	19.0	46.9
10~12	2.7	10.0	15.3	30.6
2023/1~3	0.4	8.3	8.4	14.0
2022/3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.6	9.9	16.8	42.6
5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.3
7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.5
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	9.9	15.1	28.0
12	0.7	10.6	12.1	22.2
2023/1	▲0.1	9.5	9.0	17.0
2	▲0.3	8.3	9.4	15.1
3	0.0	7.2	6.9	9.9

	消費者物価 (%)			
	除く生鮮食品		前月比	前年比
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度			0.1	0.1
2022年度			3.2	3.0
2022/4~6	1.0	2.4	1.1	2.1
7~9	1.0	2.9	1.0	2.7
10~12	1.2	3.9	1.2	3.8
2023/1~3	0.4	3.6	0.2	3.5
2022/4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1
3	0.4	3.2	0.5	3.1
4				

	東京 都区部 消費者物価 (%)			
	除く生鮮食品		前月比	前年比
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/2	▲0.5	3.4	▲0.5	3.3
3	0.3	3.3	0.4	3.2
4	0.7	3.5	0.7	3.5

	2021年度	2022年 (%)					
		2022年		2023年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		18	14	9	8	7	1
非製造		9	9	13	14	19	20
中小企業・製造	▲1	▲4	▲4	▲4	▲4	▲2	▲6
非製造	▲4	▲6	▲1	2	6	8	
壳上高 (法人企業統計)	(6.3)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	
経常利益	(33.5)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	
壳上高経常利益率	5.8	6.6	6.3	8.4	5.7	6.0	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.6)	(0.8)	(0.5)	(1.7)	(1.5)	(0.4)	
名目GDP	(2.4)	(0.5)	(0.9)	(1.5)	(1.1)	(1.6)	

	景気動向指數 (%)		
	先行		一致
	先行	一致	遅行
2022/2	101.2	96.3	95.0
3	101.3	96.8	95.4
4	102.3	96.8	96.2
5	100.7	96.1	95.9
6	100.7	98.6	97.5
7	99.4	99.1	97.4
8	101.5	100.5	98.5
9	98.7	99.7	99.1
10	99.0	99.0	99.1
11	97.9	98.9	99.5
12	97.4	98.9	99.5
2023/1	96.7	96.1	100.2
2	98.0	98.6	99.8

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。
 (出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社